

様式第8（第10条関係）

令和2年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

令和2年10月26日

岐阜県知事 古田 肇 様

住所 岐阜県大野郡白川村鳩谷517番地
氏名 白川村長 成原 茂

印

令和2年7月1日付け水資第58号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について岐阜県電源立地地域対策交付金交付要綱第10条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

(注)(1) 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。

(2) 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I. 事業評価総括表(令和2年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	医療用機械整備事業	白川村	8,283,000	6,900,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称			
2	福祉対策措置	医療用機械整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		白川村			
交付金事業実施場所	白川村大字鳩谷地内				
交付金事業の概要	<p>診断環境の向上のため、医療機器の備品購入。自動分包機更新により、乳幼児等低体重の患者へ処方精度をあげることができ、また今迄手作業での包装であったため全自動分包により、待ち時間の短縮が期待できます。内視鏡及び超音波診断器は、年数経過により部品供給が難しいため更新し、村内の医療水準の向上をはかり、特にご年配の方々に対して遠方への通院負担を軽減し村民の健康促進に努めます。</p>				
交付金事業に関係する主要政策・施策とその目標	<p>白川村第二次総合戦略(令和2年～令和6年) 人口は維持以上を目指し持続可能な村をつくる</p> <p>「第二次総合戦略～いつまでも住み続けたい村づくりマスタープラン～」実施計画 ①(ひと)多様な価値観の尊重 -移住定住支援の本格化- 具体的な施策④福祉全般 ・医療用機械整備事業 診察に必要な医療機器及び電子カルテの整備を検討し進める</p> <p>目標 診療所の医療体制の充実と施設・設備の拡充を図り、医療サービスの向上に努めます。 アンケートにより医療機関に満足していると答えた人の割合とする</p>				
事業開始年度	2年度	事業終了(予定)年度	2年度		
事業期間の設定理由	医療器具導入から稼働までの期間				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	成果実績	単位	評価年度 令和 3年度
	アンケートにより医療機関に満足していると答えた人の割合	満足度(%)	目標値	%	50
			達成度	%	0.0
			評価年度の設定理由		
	年度内の事業終了後に行うアンケートの結果によって、昨年度までとの医療機関の充実度の違いが令和3年度に判明するため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	2年度		
	診療所 医療器具 購入数		活動実績	点	3	
			活動見込	点	3	
			達成度	%	100.0	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	2年度				備考	
総事業費	8,283,000	0	0			
交付金充当額	6,900,000	0	0			
うち文部科学省分	0	0	0			
うち経済産業省分	6,900,000	0	0			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	全自動分割分包機の購入	指名競争入札	(株)ベストケアメディカル	2,585,000		
	超音波診断用プローブ リニアの購入	指名競争入札	(株)ベストケアメディカル	1,210,000		
	内視鏡システムの購入	指名競争入札	(株)ベストケアメディカル	4,488,000		
交付金事業の担当課室	村民課 診療所					
交付金事業の評価課室	村民課 診療所					

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に関係する主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている自治体の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する自治体の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に定性的な成果を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に定性的な成果及び評価を記載すること。

(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。